

四半期報告書

(第82期第2四半期)

自 平成23年7月1日

至 平成23年9月30日

川本産業株式会社

大阪府中央区糸屋町二丁目4番1号

(E00614)

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況	7
---------------	---

第4 経理の状況

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	11
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	12
追加情報	14
注記事項	14

2 その他	17
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第82期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	川本産業株式会社
【英訳名】	KAWAMOTO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川本 武
【本店の所在の場所】	大阪市中央区糸屋町二丁目4番1号
【電話番号】	06（6943）8951（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 佐々木 功雄
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区糸屋町二丁目4番1号
【電話番号】	06（6943）8951（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 佐々木 功雄
【縦覧に供する場所】	川本産業株式会社東京支店 （東京都杉並区阿佐谷北六丁目1番地6号） 川本産業株式会社名古屋営業所 （愛知県名古屋市西区城西三丁目12番12号） 川本産業株式会社神戸営業所 （神戸市東灘区住吉南町三丁目3番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第2四半期累計期間	第82期 第2四半期累計期間	第81期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（千円）	15,012,302	14,834,508	30,324,611
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△60,378	91,110	233,219
四半期（当期）純利益又は四半期純 損失（△）（千円）	△34,114	41,977	136,781
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—
資本金（千円）	883,000	883,000	883,000
発行済株式総数（千株）	6,000	6,000	6,000
純資産額（千円）	4,416,693	4,538,980	4,550,406
総資産額（千円）	15,619,064	14,919,753	15,402,078
1株当たり四半期（当期）純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金額 （△）（円）	△5.69	7.00	22.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	7.00	8.00	14.00
自己資本比率（％）	28.3	30.4	29.5
営業活動によるキャッシュ・フロー （千円）	△290,748	△158,611	249,337
投資活動によるキャッシュ・フロー （千円）	195,834	△19,381	163,795
財務活動によるキャッシュ・フロー （千円）	△143,949	△13,541	△522,838
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（千円）	778,934	711,906	907,108

回次	第81期 第2四半期会計期間	第82期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額（△）（円）	△6.41	5.55

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

4. 第81期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第81期及び第82期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第82期第2四半期の1株当たりの配当額8円は、記念配当1円を含んでおります。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、震災後の原発災害の長期化に加え、欧州における金融不安や長引く円高の影響により、景気の先行きに対する不透明感が増大しており、当医療衛生材料業界におきましても、引き続き厳しい経営環境が継続しております。

このような状況下で当社の当第2四半期累計期間の業績は、売上高は14,834,508千円（前年同四半期比1.2%減少）、営業利益は185,188千円（同92.2%増加）、経常利益は91,110千円（前年同四半期は60,378千円の損失）、四半期純利益は41,977千円（前年同四半期は34,114千円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①メディカル部門（国内向け）

製品では、衛生材料は前事業年度までの減少傾向から手術関連製品等の高付加価値製品の販売強化により、ほぼ前年同四半期並みとなりました。また介護用品の「口腔ケア用品」は増加いたしましたが、「感染予防製品」の減少により医療用品は前年同四半期実績を下回りました。商品では、量販店への販売強化によって育児用品は増加いたしましたが、製品同様に医療用品が減少いたしました。これらの結果、売上高は13,368,099千円（前年同四半期0.2%減少）となりました。

②メディカル部門（海外向け）

海外向けでは、円高の続伸、震災による製品調達の遅れに加え、中近東の主力市場における医療機器輸入制度の改正による納品遅れの影響もあり、売上高は554,803千円（同13.1%減少）となりました。

③アパレル部門（前事業年度のテキスタイル部門から改称）

アパレル部門では、ベビー用衣料品の専門店及び量販店に向けた積極的な販売展開により、育児用品は上昇に転じましたが、素材販売・ガーゼねまきが市場の縮小により減少し、売上高は911,605千円（同6.4%減少）となりました。

利益面では、原材料の調達価格上昇を受けて、販売価格の適正化に向けた取り組みや低収益製品の販売価格の見直しにより、売上総利益率は前年同四半期に対して0.7ポイント上昇し、売上総利益は2,842,899千円（同2.3%増加）となりました。

経費面では、運賃経費は増加しましたが、その他経費の全体的な節約に取り組んだことにより、販売費及び一般管理費は、2,657,710千円（同1.0%減少）となりました。

営業外費用では、当第2四半期累計期間が円高で推移した影響で為替差損が43,958千円発生し、デリバティブ評価損（為替予約評価損）が25,734千円発生いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末より195,202千円減少し、711,906千円（前年同四半期末は778,934千円）となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、158,611千円（前年同四半期は290,748千円の資金の使用）となりました。

資金獲得の主な要因は、税引前四半期純利益が98,626千円、減価償却費が116,280千円、売上債権の減少額が226,948千円あったことです。また、資金使用の主な要因は、その他の引当金の減少額が28,322千円、たな卸資産の増加額が110,564千円、仕入債務の減少額が287,994千円、その他のうち未払消費税等の減少額が59,214千円、法人税等の支払額が117,068千円あったことです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、19,381千円(前年同四半期は195,834千円の資金の獲得)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が31,114千円、有形固定資産の除却による支出が10,113千円、無形固定資産の取得による支出が6,218千円、保険積立金の積立による支出が9,333千円、保険積立金の払戻による収入が46,616千円あったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、13,541千円(前年同四半期は143,949千円の資金の使用)となりました。

これは、短期借入金の純増額が56,000千円、長期借入れによる収入が1,378,503千円、長期借入金の返済による支出が1,075,060千円、社債の償還による支出が300,000千円、リース債務の返済による支出が30,828千円、配当金の支払額が41,856千円あったことが主な要因です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は104,002千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は、14,919,753千円で前事業年度末に対して482,325千円減少いたしました。

流動資産は、9,946,645千円で前事業年度末に対して380,327千円減少いたしました。「現金及び預金」が194,600千円減少、「受取手形」・「売掛金」が227,045千円減少、「たな卸資産」が110,564千円増加、「繰延税金資産」が19,117千円減少、その他のうち「未収入金」が29,547千円減少したことが主な要因です。

固定資産は、4,973,107千円で前事業年度末に対して101,998千円減少いたしました。有形固定資産では、「建物」・「機械及び装置」が57,138千円減少、「リース資産」が27,134千円減少、投資その他の資産では、「投資有価証券」が16,297千円減少したことが主な要因です。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、10,380,772千円で前事業年度末に対して470,899千円減少いたしました。

流動負債は、7,631,179千円で前事業年度末に対して1,386,306千円減少いたしました。「支払手形」・「買掛金」が287,994千円減少、「短期借入金」・「1年内返済予定の長期借入金」・「1年内償還予定の社債」が868,324千円減少、「未払金」が82,834千円減少、「未払法人税等」が86,313千円減少、「売上割戻引当金」が28,322千円減少したことが主な要因です。

固定負債は、2,749,592千円で前事業年度末に対して915,406千円増加いたしました。「長期借入金」が927,767千円増加したことが主な要因です。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、4,538,980千円で前事業年度末に対して11,425千円減少いたしました。

「その他有価証券評価差額金」が11,152千円減少したことが主な要因です。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第二部	単元株式数 1,000株
計	6,000,000	6,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	6,000,000	—	883,000	—	1,192,597

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
巴株式会社	大阪市中央区内平野町2-3-1 スタジオ64	600	10.00
川本社員持株会	大阪市中央区糸屋町2-4-1	442	7.37
川本 武	兵庫県芦屋市	296	4.93
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	249	4.15
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	249	4.15
カワモト取引先持株会	大阪市中央区糸屋町2-4-1	203	3.38
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2-5-1	196	3.26
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	175	2.91
川本 洋之助	兵庫県西宮市	170	2.84
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	100	1.66
株式会社南日本銀行	鹿児島市山下町1-1	100	1.66
計	—	2,782	46.36

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 7,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,979,000	5,979	—
単元未満株式	普通株式 14,000	—	—
発行済株式総数	6,000,000	—	—
総株主の議決権	—	5,979	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
川本産業株式会社	大阪市中央区糸屋町二丁目4番1号	7,000	—	7,000	0.12
計	—	7,000	—	7,000	0.12

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,929,793	1,735,192
受取手形	888,436	786,881
売掛金	4,504,929	4,379,439
商品及び製品	1,648,938	1,732,195
仕掛品	292,042	318,363
原材料及び貯蔵品	176,112	177,099
繰延税金資産	188,776	169,659
その他	701,020	649,520
貸倒引当金	△3,077	△1,704
流動資産合計	10,326,973	9,946,645
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,525,450	1,475,803
機械及び装置（純額）	120,684	113,192
土地	1,999,059	1,999,059
リース資産（純額）	159,007	131,872
その他（純額）	109,893	98,022
有形固定資産合計	3,914,095	3,817,950
無形固定資産		
商標権	2,669	2,487
ソフトウェア	11,260	10,481
リース資産	15,312	13,087
その他	17,692	21,758
無形固定資産合計	46,935	47,814
投資その他の資産		
投資有価証券	385,825	369,528
出資金	430	414
長期貸付金	125,000	150,000
破産更生債権等	40,465	40,562
繰延税金資産	208,929	210,104
保険積立金	115,537	104,397
長期預金	100,000	100,000
その他	194,786	189,315
貸倒引当金	△56,899	△56,979
投資その他の資産合計	1,114,074	1,107,342
固定資産合計	5,075,105	4,973,107
資産合計	15,402,078	14,919,753

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,561,379	2,465,274
買掛金	2,143,051	1,951,161
短期借入金	1,352,500	1,408,500
1年内返済予定の長期借入金	1,492,586	868,262
1年内償還予定の社債	300,000	—
リース債務	61,656	60,446
未払金	115,359	32,524
未払費用	409,224	423,923
未払法人税等	114,851	28,538
預り金	14,466	14,470
賞与引当金	230,811	231,570
売上割戻引当金	162,327	134,005
その他	59,271	12,501
流動負債合計	9,017,485	7,631,179
固定負債		
長期借入金	831,873	1,759,640
リース債務	121,379	91,761
長期未払金	20,500	20,500
退職給付引当金	562,947	553,440
資産除去債務	16,446	16,579
長期預り保証金	12,667	13,566
為替予約	268,371	294,106
固定負債合計	1,834,186	2,749,592
負債合計	10,851,672	10,380,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	883,000	883,000
資本剰余金		
資本準備金	1,192,597	1,192,597
資本剰余金合計	1,192,597	1,192,597
利益剰余金		
利益準備金	86,100	86,100
その他利益剰余金		
配当引当積立金	5,000	5,000
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	1,314,684	1,314,711
利益剰余金合計	2,405,784	2,405,811
自己株式	△3,282	△3,582
株主資本合計	4,478,098	4,477,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,307	61,155
評価・換算差額等合計	72,307	61,155
純資産合計	4,550,406	4,538,980
負債純資産合計	15,402,078	14,919,753

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	15,012,302	14,834,508
売上原価	12,232,229	11,991,609
売上総利益	2,780,072	2,842,899
販売費及び一般管理費	※ 2,683,710	※ 2,657,710
営業利益	96,362	185,188
営業外収益		
受取利息	3,656	2,058
受取配当金	5,946	5,924
保険配当金	7,631	—
受取賃貸料	4,305	—
仕入割引	13,842	18,770
貸倒引当金戻入額	—	1,200
その他	5,918	10,644
営業外収益合計	41,300	38,597
営業外費用		
支払利息	36,365	28,415
債権売却損	20,503	24,797
賃貸収入原価	4,870	—
為替差損	25,413	43,958
デリバティブ評価損	103,806	25,734
その他	7,081	9,770
営業外費用合計	198,040	132,675
経常利益又は経常損失(△)	△60,378	91,110
特別利益		
固定資産売却益	52,215	—
貸倒引当金戻入額	14,994	—
受取補償金	—	10,971
その他	—	44
特別利益合計	67,210	11,015
特別損失		
固定資産除売却損	42	324
投資有価証券評価損	18,747	3,175
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,985	—
特別損失合計	29,775	3,500
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△22,943	98,626
法人税、住民税及び事業税	10,477	31,832
法人税等調整額	693	24,815
法人税等合計	11,170	56,648
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△34,114	41,977

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△22,943	98,626
減価償却費	129,919	116,280
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,859	△9,507
長期未払金の増減額 (△は減少)	△13,300	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,935	759
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△11,413	△28,322
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18,289	△1,292
受取利息及び受取配当金	△9,602	△7,982
支払利息	36,365	28,415
投資有価証券評価損益 (△は益)	18,747	3,175
固定資産売却損益 (△は益)	△52,215	—
固定資産除却損	42	324
為替差損益 (△は益)	5,330	3,667
デリバティブ評価損益 (△は益)	103,806	25,734
売上債権の増減額 (△は増加)	△119,284	226,948
たな卸資産の増減額 (△は増加)	216,346	△110,564
仕入債務の増減額 (△は減少)	37,671	△287,994
預り金の増減額 (△は減少)	554	4
預り敷金及び保証金の受入による収入	348	898
預り敷金及び保証金の返還による支出	△147,858	—
未収入金の増減額 (△は増加)	△344,448	7,444
その他	△18,108	△90,940
小計	△171,537	△24,325
利息及び配当金の受取額	9,460	8,958
利息の支払額	△39,252	△26,175
法人税等の支払額	△89,419	△117,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	△290,748	△158,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,003	△601
投資有価証券の取得による支出	△4,843	△4,904
有形固定資産の取得による支出	△39,984	△31,114
有形固定資産の売却による収入	756,934	—
有形固定資産の除却による支出	△1,347	△10,113
無形固定資産の取得による支出	△2,719	△6,218
差入保証金の差入による支出	△2,674	△3,105
差入保証金の回収による収入	2,239	1,454
保険積立金の積立による支出	△10,579	△9,333
保険積立金の払戻による収入	—	46,616
長期前払費用の取得による支出	△1,658	△3,680
その他	471	1,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	195,834	△19,381

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	56,000
長期借入れによる収入	600,000	1,378,503
長期借入金の返済による支出	△766,726	△1,075,060
社債の償還による支出	—	△300,000
リース債務の返済による支出	△30,443	△30,828
自己株式の取得による支出	△133	△299
配当金の支払額	△46,646	△41,856
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143,949	△13,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,330	△3,667
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△244,193	△195,202
現金及び現金同等物の期首残高	1,023,128	907,108
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 778,934	※ 711,906

【追加情報】

当第2四半期累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

受取手形割引高及び輸出手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形割引高	540,494千円	416,665千円
輸出手形割引高	11,009	6,911

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
給料・手当	733,372千円	724,238千円
賞与	61,546	73,724
賞与引当金繰入額	194,075	166,962
退職給付費用	115,685	116,243
運賃	703,241	745,681
旅費交通費	90,623	92,541
賃借料	165,045	150,381
減価償却費	62,578	56,049

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	1,802,117千円	1,735,192千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,023,183	△1,023,286
現金及び現金同等物	778,934	711,906

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	47,946	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	41,951	7.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

II 当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	41,951	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	47,936	8.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	メディカル部門		アパレル部門	
	国内向け	海外向け		
売上高				
外部顧客への売上高	13,400,365	638,088	973,848	15,012,302
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	13,400,365	638,088	973,848	15,012,302
セグメント利益又は損失(△)	87,230	23,064	△13,932	96,362

(注) 1. アパレル部門は、テキスタイル部門から改称いたしました。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高に該当する事項はありません。

3. セグメント利益又は損失(△)の金額の合計額は、四半期損益計算書の営業利益の額であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	メディカル部門		アパレル部門	
	国内向け	海外向け		
売上高				
外部顧客への売上高	13,368,099	554,803	911,605	14,834,508
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	13,368,099	554,803	911,605	14,834,508
セグメント利益又は損失(△)	166,124	22,645	△3,581	185,188

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高に該当する事項はありません。

2. セグメント利益又は損失(△)の金額の合計額は、四半期損益計算書の営業利益の額であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 (△)	△5円69銭	7円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	△34, 114	41, 977
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	△34, 114	41, 977
普通株式の期中平均株式数 (株)	5, 993, 160	5, 992, 452

- (注) 1. 前第 2 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第 2 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年11月 7 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額……………47, 936千円
(ロ) 1 株当たりの金額…………… 8 円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成23年12月 9 日

(注) 平成23年 9 月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

川本産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川本産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第82期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、川本産業株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【会社名】	川本産業株式会社
【英訳名】	KAWAMOTO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川本 武
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府中央区糸屋町二丁目4番1号
【縦覧に供する場所】	川本産業株式会社東京支店 (東京都杉並区阿佐谷北六丁目1番地6号) 川本産業株式会社名古屋営業所 (愛知県名古屋市西区域城西三丁目12番12号) 川本産業株式会社神戸営業所 (神戸市東灘区住吉南町三丁目3番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長川本 武は、当社の第82期第2四半期（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。